

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 メタウォーター株式会社

【英訳名】 METAWATER Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 靖

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務企画室長 中川 雅幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務企画室長 中川 雅幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	34,052	33,980	128,723
経常利益又は経常損失()	(百万円)	3,077	3,547	8,132
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	2,202	2,706	5,677
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,150	2,540	6,458
純資産額	(百万円)	56,075	46,181	49,592
総資産額	(百万円)	114,111	105,861	119,469
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	42.48	62.31	115.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.0	43.5	41.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,438	18,866	3,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,238	3,315	1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,417	1,430	17,072
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	40,538	26,941	12,876

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)		20.05	19.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期第2四半期連結累計期間及び第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は、当社の連結子会社であるMETAWATER USA, INC.を通じて、2020年4月1日付で米国の水処理機器供給会社であるWigen Companies, Inc.の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

当社グループは、2020年9月30日現在、当社、連結子会社11社、非連結子会社18社及び関連会社11社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況となりました。また、世界の経済状況においても、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により厳しい状況となりました。感染拡大防止策を講じつつ、経済活動の再開が段階的に進められるなかで持ち直しの動きが期待されておりますが、当面、厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、2020年度（2021年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2020」の達成に向けて、引き続き「戦略開発投資」「事業戦略（基盤分野の強化と成長分野の拡大）」「持続的なESGの取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、次表のとおりとなりました。

当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第2四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	34,052	33,980	71	0.2
営業利益	2,957	3,458	501	-
経常利益	3,077	3,547	469	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,202	2,706	504	-
受注高	66,461	74,252	+7,790	+11.7
受注残高	174,761	178,911	+4,150	+2.4

当社グループの事業は、「プラントエンジニアリング事業セグメント」に基盤分野であるEPC(注1)事業及び成長分野と位置付ける海外事業が区分され、また、「サービスソリューション事業セグメント」に基盤分野であるO&M(注2)事業及び成長分野と位置付けるPPP(注3)事業が区分されております。セグメント別の業績は次のとおりです。

- (注) 1 . EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 設計・調達・建設
2 . O&M (Operation and Maintenance) : 運転・維持管理
3 . PPP (Public-Private Partnership) : 公共サービスの提供に民間が参画する手法

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業における業績は、次表のとおりとなりました。

EPC事業においては、売上高及び営業利益共に好調に推移し、前期を上回りました。海外事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による売上時期の遅れ等により、売上高及び営業利益共に前期を下回りました。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	21,404	23,742	+2,338	+10.9
営業利益	1,302	1,630	328	-
受注高	33,004	38,827	+5,823	+17.6
受注残高	94,648	93,627	1,020	1.1

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業における業績は、次表のとおりとなりました。

O&M事業においては、資源リサイクル分野の売上高が前期を下回った影響等により、売上高及び営業利益共に前期を下回りました。また、PPP事業においては、売上高及び営業利益共に前期と同水準となりました。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	12,648	10,238	2,409	19.1
営業利益	1,655	1,828	172	-
受注高	33,457	35,424	+1,967	+5.9
受注残高	80,113	85,283	+5,170	+6.5

(2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ136億7百万円減少し、1,058億61百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品が増加しましたが、売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ162億97百万円減少し、856億44百万円となりました。

固定資産は、のれんが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ26億89百万円増加し、202億16百万円となりました。

流動負債は、前受金が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ95億6百万円減少し、448億27百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億90百万円減少し、148億51百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ34億11百万円減少し、461億81百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は269億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ、140億65百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失35億47百万円、法人税等の支払による支出21億2百万円、仕入債務の減少による支出193億47百万円の一方、売上債権の減少による収入442億43百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は188億66百万円（前年同期比34億28百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出6億39百万円、無形固定資産の取得による支出2億47百万円、新規連結子会社の取得による支出21億98百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は33億15百万円（前年同期比20億77百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出8億68百万円、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出4億26百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は14億30百万円（前年同期比13百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の研究開発費は6億78百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

(注) 2020年8月27日開催の取締役会決議により、2020年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は70,000,000株増加し、140,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,923,500	51,847,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,923,500	51,847,000		

(注) 2020年8月27日開催の取締役会決議により、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これにより株式数は25,923,500株増加し、発行済株式総数は51,847,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		25,923,500		11,946		9,406

(注) 2020年8月27日開催の取締役会決議により、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これにより株式数は25,923,500株増加し、発行済株式総数は51,847,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋瑞穂区須田町2番56号	5,354	24.65
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	5,300	24.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,146	5.28
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	993	4.57
JP MORGAN CHASE BANK 385635 [常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部]	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM [東京都港区港南二丁目15番1号]	822	3.78
GOVERNMENT OF NORWAY [常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店]	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO [東京都新宿区新宿六丁目27番30号]	632	2.91
JP MORGAN CHASE BANK 380684 [常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部]	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONGON, E14 5JP, UNITED KINGDOM [東京都港区港南二丁目15番1号]	342	1.58
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	329	1.52
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	319	1.47
メタウォーター従業員持株会	東京都千代田区神田須田町一丁目25番地	210	0.97
計		15,449	71.12

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式4,200千株があります。

2. 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該分割前の所有株式数を記載しております。

3. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,144 千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	989 千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	329 千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	319 千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,715,900	217,159	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,400		
発行済株式総数	25,923,500		
総株主の議決権		217,159	

- (注) 1. 単元未満株式の普通株式には、自己株式16株が含まれております。
 2. 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数については、当該分割前の数値を記載しております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メタウォーター株式会社	東京都千代田区 神田須田町一丁目25番地	4,200,200	-	4,200,200	16.20
計		4,200,200	-	4,200,200	16.20

- (注) 1. 当社は単元未満自己株式16株を保有しております。
 2. 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該分割前の所有株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,645	27,674
受取手形及び売掛金	78,109	34,330
仕掛品	3,357	13,953
貯蔵品	4,711	5,706
その他	2,118	3,979
流動資産合計	101,941	85,644
固定資産		
有形固定資産	3,184	3,475
無形固定資産		
のれん	1,671	3,763
顧客関連資産	2,506	2,370
その他	1,830	1,876
無形固定資産合計	6,008	8,010
投資その他の資産	8,333	8,730
固定資産合計	17,527	20,216
資産合計	119,469	105,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,801	8,336
電子記録債務	11,603	6,122
短期借入金	276	270
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	1 855	1 874
未払法人税等	2,206	191
前受金	9,011	20,476
完成工事補償引当金	1,340	1,271
受注工事損失引当金	579	702
その他	8,658	6,581
流動負債合計	54,333	44,827
固定負債		
長期借入金	1,539	1,367
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1 9,849	1 9,404
退職給付に係る負債	4,025	3,965
その他	128	113
固定負債合計	15,542	14,851
負債合計	69,876	59,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	37,900	34,324
自己株式	14,289	14,289
株主資本合計	50,638	47,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	66
為替換算調整勘定	366	393
退職給付に係る調整累計額	882	702
その他の包括利益累計額合計	1,194	1,030
非支配株主持分	148	149
純資産合計	49,592	46,181
負債純資産合計	119,469	105,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1 34,052	1 33,980
売上原価	28,402	28,927
売上総利益	5,649	5,053
販売費及び一般管理費	2 8,607	2 8,512
営業損失()	2,957	3,458
営業外収益		
受取利息	88	79
受取配当金	44	39
その他	11	21
営業外収益合計	144	140
営業外費用		
支払利息	99	66
固定資産処分損	6	0
為替差損	150	150
その他	7	10
営業外費用合計	264	228
経常損失()	3,077	3,547
税金等調整前四半期純損失()	3,077	3,547
法人税等	877	841
四半期純損失()	2,199	2,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,202	2,706

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純損失()	2,199	2,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	12
為替換算調整勘定	150	27
退職給付に係る調整額	190	179
その他の包括利益合計	49	164
四半期包括利益	2,150	2,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,153	2,542
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,077	3,547
減価償却費	446	540
のれん償却額	70	113
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	122	103
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	113	122
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5	61
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	78	122
受取利息及び受取配当金	132	118
支払利息	99	66
為替差損益(は益)	150	150
固定資産処分損	6	0
売上債権の増減額(は増加)	41,208	44,243
たな卸資産の増減額(は増加)	8,216	11,569
仕入債務の増減額(は減少)	15,742	19,347
前受金の増減額(は減少)	3,599	11,215
その他	670	662
小計	17,589	20,921
利息及び配当金の受取額	132	118
利息の支払額	101	70
法人税等の支払額	2,182	2,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,438	18,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	23	36
有形固定資産の取得による支出	652	639
無形固定資産の取得による支出	116	247
投資有価証券の取得による支出	90	247
新規連結子会社の取得による支出	430	2,198
貸付けによる支出	2	9
貸付金の回収による収入	17	14
その他	11	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,238	3,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	192	134
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	420	426
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	803	868
非支配株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,417	1,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	54
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,742	14,065
現金及び現金同等物の期首残高	27,796	12,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 40,538	1 26,941

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるMETAWATER USA, INC.を通じて、2020年4月1日付でWigen Companies, Inc.の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社であるウォーターネクスト横浜株式会社等が、当該PFI事業を担保として金融機関等から調達した借入金であります。

2 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

(1)借入保証

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
大阪バイオエナジー(株) 126百万円	大阪バイオエナジー(株) 117百万円

(2)履行保証等

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
有明ウォーターマネジメント(株) 27百万円	有明ウォーターマネジメント(株) 38百万円
会津若松アクアパートナー(株) 523	会津若松アクアパートナー(株) 503
佐世保アクアソリューション(株) 226	佐世保アクアソリューション(株) 214
空見バイオパートナーズ(株) 63	空見バイオパートナーズ(株) 63
秋北エコリソースマネジメント(株) 17	秋北エコリソースマネジメント(株) 17
大船渡下水道マネジメント(株) 14	大船渡下水道マネジメント(株) 14
御殿場小山エコパートナーズ(株) 14	御殿場小山エコパートナーズ(株) 14
計 887	計 866

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に納期を迎える受注の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、売上高は季節的変動が大きくなる傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	2,206百万円	2,360百万円
退職給付費用	226	216
完成工事補償引当金繰入額	26	40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	41,308百万円	27,674百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	769	733
現金及び現金同等物	40,538	26,941

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 取締役会	普通株式	803	31.00	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	803	31.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 取締役会	普通株式	868	40.00	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 取締役会	普通株式	868	40.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジ ニアリング事業	サービスソ リューション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,404	12,648	34,052	-	34,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,404	12,648	34,052	-	34,052
セグメント損失()	1,302	1,655	2,957	-	2,957

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジ ニアリング事業	サービスソ リューション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,742	10,238	33,980	-	33,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,742	10,238	33,980	-	33,980
セグメント損失()	1,630	1,828	3,458	-	3,458

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	42円48銭	62円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	2,202	2,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	2,202	2,706
普通株式の期中平均株式数(株)	51,846,676	43,446,597

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり四半期純損失金額()及び普通株式の期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2020年8月27日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議し、2020年10月1日をもってその効力が発生しております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年9月30日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	25,923,500株
今回の分割により増加した株式数	25,923,500株
株式分割後の発行済株式総数	51,847,000株
株式分割後の発行可能株式総数	140,000,000株

(注) 今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年8月27日開催の取締役会決議により2020年10月1日付で当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を現行の70,000,000株から140,000,000株に変更いたしました。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年9月15日(火)
基準日	2020年9月30日(水)
効力発生日	2020年10月1日(木)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては当該箇所に記載しております。

(退職給付信託に拋出している株式売却)

当社は、2020年10月28日開催の取締役会において、当社が退職給付信託に拋出している株式売却を行うことを決議し、下記のとおり売却いたしました。

1. 当該事象の発生日

2020年10月29日

2. 当該事象の内容

当社は、当社が退職給付信託に拋出している株式を下記のとおり売却いたしました。これに伴い、未認識数理計算上の差異(貸方差異)の一括償却額の計上を見込んでおります。

- (1) 売却株式 富士通株式会社
- (2) 売却株式数 392,966株

3. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

2021年3月期第3四半期の連結損益計算書において、未認識数理計算上の差異(貸方差異)の一括償却額として2,365百万円の退職給付費用を計上いたします。(営業損益には+2,365百万円、当期純損益には+1,539百万円の影響)

2 【その他】

2020年11月11日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	868百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

メタウォーター株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 貫 一 紀 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メタウォーター株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。